

コロナウイルス不活性化

希少金属材料研の消臭材料

機能性材料の開発を手がける希少金属材料研究所(岡山県玉野市)は独自の技術で製造した消臭材料が、新型コロナウイルスを不活性化させる効果があると確認、生産攻勢をかける。同材料を使った消臭・抗菌製品を販売するL A P O (玉野市)と連携、コロナ対策効果を前面に押し出して10月から生産量を5倍にし、拡販体制を整える。

抗菌製品などに活用 生産量5倍に

新型コロナウイルスの感染防止に有効な素材を探る中で、研究機関に委託して他の抗菌材料などとともに行った比較実験で判明した。実験ではまずタンゲステン酸アンモニウムを含む有する同社製のコーティング剤を塗布した樹脂片と、塗布しない樹脂片を用意。室温を一定に保って、新型コロナウイルスの入った溶液をそれぞれ樹脂片に付着させ、4時間発光タイオード(LED)で照射した後、4時間遮光した場合と暗所で全く光を照射しなかった場合とで比べた。

結果はいずれもコーティング剤を塗布した樹脂片でウイルスが99・9%不活性化していた。同社は5月に実験結果をまとめ、関係取引先に伝えた。希少金属材料研はすでに、このタンゲステン酸アンモニウムを、悪臭の原因物質に触れることで臭気を消す触媒としてL A P O社などに供給。消臭・抗菌製品として市販されている。

消臭剤用の材料(触媒)として用いられることが多い酸化チタンは、有効に機能するために光が不可欠なのに対し、タンゲステン酸アンモニウムは暗所でも有効に機能する。粒子が5ナノ(ナは10億分の1)ほど微小で、液体にした場合にはほぼ無色透明になり下地の色調やデザインを損なわない。消臭剤のほか、特殊な接着剤と混ぜ合わせてタオルや手袋などにも用いられている。



L A P O社はタンゲステン酸アンモニウムを使った消臭・抗菌製品の拡販をめざす



遊具への塗布など用途拡大も検討されている

まず地元企業向けセミナーを通じて存

実験結果を受け、希少金属材料研は「生産量を5倍にする(石川雄一社長)と、月産2万だったタンゲステン酸アンモニウムを10月から月産10万体制に切り替える。建材などコーティングが可能な部材メーカーなどへの売り込みも進めていきたいと考えて。L A P O社と協議。消臭・抗菌の効果に加え、新型コロナウイルス99・9%不活性化」をアピールした。L A P O社は、ウイルス除去用のマスクでデザインや色合いなどでバリエーションを広げ、ネット通販など販売チャネルの活用を図ることにした。スプレーボトル、タオル、バスタオルなども拡販、月間販売目標を750万円に設定した。「遊具への塗布で乳幼児の安全を確保できれば」(田村雅弘)

「人流抑制さらに進める」 広島知事 まん延防止適用控え

広島県の湯崎英彦知事は17日、新型コロナウイルス対応の「まん延防止等重点措置」が20日から同県に適用される見込みとなったのを受け、「人流の抑制をさらに進めた」と述べた。飲食店に酒類提供の停止を求めるほか、百貨店など商業施設に営業時間の短縮を要請する。現在の県独自の対策に比べ、一段と厳しい内容になる。

対象は広島、廿日市、三原、福山、呉、尾道、府中の7市などを見込んでいる。重点措置が適用されれば、要請に背いた飲食店には20万円以下の過料を課す。重点措置が適用される見込みは20日からは一律で停止を求める方針だ。



これまでより対策を厳しくし、人流を減らす狙い(広島市中心部の商店街)

地下足袋や安全靴、自袋などが主力製品だ。作業車部品などの製造を手掛ける丸五(岡山県倉敷市)は、足袋型シューズのファクトリーショップが広が

工場併設店で寄せられる客の声を、製造にあたる社員の土気向上や製品開発に役立てる。店舗では同じ倉敷市茶屋町の地域で足袋型シューズを手掛ける岡本製甲(倉敷市)の製品も扱

科することができるようになる。現在は県の独自対策に任せても罰則はないため、飲食店にとってより拘束力の強い措置となる。商業施設などには午後8時までの時短営業を要請する見込み。人同士が接触する機会を減らして感染を抑えこむ狙いだ。県内の直近1週間あたりの新規感染者数(人口10万人あたり)は16日時点で35人。広島県は4日にまん延防止等重点措置の適用を国に要請したが、見送られた。感染状況が悪化したため、一転して適用されることになった。広島県と同様に同措置が適用される見込みの岡山県も、酒類の提供停止などを検討している。伊原隆太知事は17日「感染状況はかなり厳しくなっており、(措置の適用に)安堵している」と話した。人流制限の詳細については18日に決める。